

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
16	(公社)青森県栽培漁業振興協会						
所管課名	農林水産部水産局水産振興課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高				
資産	資産	負債	正味財産				
	801,428	270,000	33.7				
	27,077	7,724	74,024				
	1,019,888	144,436	875,452				
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価			
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ◎		
85.84	106.64	0.77	15.81	14.03	栽培漁業の果たす公益的役割は協会設立当初から変わっておらず、ヒラメ等の種苗を供給できる民間機関も存在しないことから、引き続き、当該法人に対して事業の継続を望む。		
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率			
0.50	5.45	27.6	10,037.66	10.79	【計画性】 ◎		
経営評価結果				【組織運営の健全性】 ◎			
評価区分	A:概ね良好			【経営の効率性】 ○			
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、主に自主財源により、安定的に黒字を確保していることは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 当法人は、ヒラメ等の種苗生産等の事業を実施し、毎年度、200万尾前後のヒラメの稚魚を放流するなど、本県の「つくり育てる漁業」に大きく貢献しているものと認められる。特に、収益面で、稚魚のへい死等の水産動物の種苗生産特有の不安定性がある中、徹底した経費節減の取組等により、安定運営・安定生産を図っていることは評価できる。</p> <p>なお、事業実施の財源を確保するため、特定資産の運用において、元本割れのリスクが皆無ではない仕組債での運用割合が高い状況にある。現下の低金利という状況下で、一定の運用益を確保する必要からやむを得ない面があるものと理解するが、当該運用資産には、設立時における県、市町村の出資した公金が含まれていることから、今後、県等と協議しながら、リスクの低い運用手法及び収益に見合った事業のあり方について検討いただきたい。</p> <p>また、当法人の高い専門性に鑑み、中長期的な視点に立ち、次世代へ円滑に技術継承が図られることを期待する。</p>				【財務状況の健全性】 ○			
				<p>【財務状況の健全性】 ○</p> <p>県からの補助金が年々、減少しているのに対して、経費節減などにより、経営の自立を図ろうとしている点について評価できる。また、長期借入金に関しては、東日本大震災の影響やアワビの生産不調などにより、平成23、24年度は中期経営計画の償還額を下回ったが、種苗生産・販売が回復しつつあることから、今後は中期経営計画に基づいて、着実に償還できるものと考えられる。</p>			